

都道府県での日本人と在留外国人の人口移動に関する考察

鈴木 唯

武蔵大学 国際教養学部 教授

鈴木 紫

共立女子大学 国際学部 准教授

要 旨

本稿は、『住民基本台帳人口移動報告』を用いて、コロナ禍をはさんだ2020年から2025年までの日本人と外国人の人口移動に関する考察を、労働市場の観点から行うものである。在留外国人は、国籍に関わらず、3大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）に集中しているが、特にどの都道府県に集中するかという点での差異が観察される。日本人と外国人の日本国内での人口移動（都道府県間、都道府県内）の特徴を捉えたところ、都道府県内移動と都道府県間移動において、両者間の関係に相違がみられる。さらに、日本人と外国人の都道府県間移動に与える要因についての実証分析を行った。推計結果では、日本人転入超過率（都道府県間）に対して、外国人転入超過率（都道府県間）は統計的に有意な正の影響を与えるが、国外からの外国人転入超過率は、推計期間によって、統計的に有意な影響として正負の両方の影響を与えている。日本人と外国人の都道府県間移動に対して労働市場の指標が与える効果として、日本人は労働力率が高い都道府県に転入するという傾向が、外国人はコロナ禍以降の期間のみで労働力率が高く、完全失業率が低い都道府県に転入する傾向が、統計的に有意な結果として得られている。

[キーワード：人口移動、日本人、在留外国人、労働市場、都道府県]

Examination on Migration of Japanese and Foreigners at the Prefectural Level

Yui Suzuki

Professor, School of Liberal Arts and Sciences, Musashi University

Yukari Suzuki

Associate Professor, Faculty of International Studies, Kyoritsu Women's University

Summary

This paper uses the "Report on Population Movement based on the Basic Resident Register" to examine migration of Japanese and foreigners from 2020 to 2025, including the COVID-19 pandemic, from the perspective of the labor market. Regardless of nationality, foreign residents tend to concentrate in the three major metropolitan areas (Tokyo, Nagoya, and Osaka), but differences can also be observed in which prefectures they concentrate. Looking at the characteristics of migration of Japanese and foreigners within Japan (both within and across prefectures), we find that there are large differences in patterns of intra-prefectural and inter-prefectural migration of Japanese and foreigners. Furthermore, we conduct an empirical analysis of the factors that affect inter-prefectural migration of Japanese and foreigners. The empirical results show that the rate of net inter-prefecture migration of foreigners has a positive impact on the rate of net inter-prefecture migration of Japanese, but the foreigners moving in from overseas has both a positive and negative impact depending on the estimation period. The effects of labor market indicators on inter-prefectural migration of Japanese and foreigners show a statistically significant tendency for Japanese to move to prefectures with high labor force participation rates, while foreigners tend to move to prefectures with high labor force participation rates and low unemployment rates only after the COVID-19 pandemic.

[**key words:** migration, Japanese, foreign residents, labor market, prefectures]

1. はじめに

日本の在留外国人は、2025年6月には395.6万人を超え、過去最高人数に到った。『在留外国人統計』を基に、2018年6月には263.7万人であった在留外国人数について、2025年6月まで各年の6月末時点での推移をみると、コロナ禍の時期を除いて（増減率：2019年から2020年の2.0%、2020年から2021年の-2.2%、2021年から2022年の4.9%）、急激な増加基調にある（増減率：2018年から2019年の7.3%、2022年から2023年の8.8%、2023年から2024年の11.3%、2024年から2025年の10.2%）。

日本の在留外国人の国籍を基に地域別（アジア、ヨーロッパ、アフリカ、北米、南米、オセアニア¹）の構成をみると、2018年6月から2025年6月まで、アジアが85%を占め、南米が7-10%、ヨーロッパや北米がそれぞれ2-3%、アフリカ、アセアニアが1%以下となっている（表1）。すべての地域からの在留外国人数が増加しているものの、在留外国人全体における比率では、アジアの緩やかな上昇、南米、北米、ヨーロッパの下落がみられる。さらに詳細に、在留外国人数を国籍別にみると、2025年6月末時点での上位10カ国は、中国、ベトナム、韓国、フィリピン、ネパール、インドネシア、ブラジル、ミャンマー、スリランカ、台湾の順となり、これらの国籍を持つ在留外国人が、全体の約85%を占めている（表2）。2018年6月から2025年6月まで、上位10カ国を占めている国籍に大きな変化はないが、中国、韓国、米国の比率の低下、ベトナム、ネパール、インドネシア、ミャンマー、スリランカの比率の上昇など、日本の在留外国人の構成に変化が生じている。

経団連の報告書（2025年12月）は、日本経済が深刻な人手不足に直面する中で、外国人労働力の需要が今後も高まることから、日本が有為な外国人に選ばれるための制度整備が求められると指摘している。特に、国際的な人材獲得競争では戦略的な外国人誘致政策が必要とされる一方で、中長期的な社会統合や包摂社会の実現も必要であるとされる。

出入国在留管理では、2024年6月には、改正入管法及び「外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律」が公布され、外国人技能実習制度を発展的に解消し、人材確保と人材育成を目的とする育成就労制度が創設された。2025年7月には、外国人との秩序ある共生社会実現を目指し、情報基盤の整備、グローバル化を前提としていない国内制度・運用の見直しなどを総合的に行う司令塔となる組織として、「外国人との秩序ある共生社会推進室」が設置されている。2025年度版『出入国管理』（出入国在留管理庁）における技能実習制度や特定技能制度の運用状況とみると、2024年度末時点では、前年度と比べ、「技能実習1号、2号、3号」の在留資格による中長期在留者数は減少し、「特定技能1号、2号」の在留資格による中長期在留者数は増加している。特に「特定技能2号」の在留資格による中長期在留者数が、2019年4月の新設以来、最も増加したことが指摘されて

表1 在留外国人の出身地域別（国籍）比率

	2025年6月		2023年6月		2020年6月		2018年6月	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
アジア	3,441,562	86.98	2,736,243	84.84	2,424,534	84.01	2,196,170	83.27
ヨーロッパ	104,426	2.64	95,517	2.96	78,990	2.74	77,355	2.93
アフリカ	27,261	0.69	21,239	0.66	18,239	0.63	16,304	0.62
北米	87,846	2.22	80,408	2.49	73,585	2.55	72,583	2.75
南米	278,379	7.04	276,408	8.57	275,171	9.54	259,715	9.85
オセアニア	16,663	0.42	14,967	0.46	14,738	0.51	14,450	0.55
無国籍	482	0.01	486	0.02	647	0.02	674	0.03
	3,956,619	100	3,225,268	100	2,885,904	100	2,637,251	100

出所：「在留外国人統計」により作成。

¹ 本稿で用いる地域（アジア、ヨーロッパ、アフリカ、北米、南米、オセアニア）は、『在留外国人統計』にある地域区分を用いる。

表 2 在留外国人の国籍別人数と比率（上位 10 カ国）

2025年6月			2023年6月			2020年6月			2018年6月						
順位	国籍	人数(人)	比率(%)	順位	国籍	人数(人)	比率(%)	順位	国籍	人数(人)	比率(%)				
1	中国	900,738	22.77	中国	788,495	24.46	中国	786,830	27.26	中国	741,656	28.12			
2	ベトナム	660,483	16.69	ベトナム	520,154	16.13	韓国	435,459	15.09	韓国	452,701	17.17			
3	韓国	409,584	10.35	韓国	411,748	12.77	ベトナム	420,415	14.57	ベトナム	291,494	11.05			
4	フィリピン	349,714	8.84	フィリピン	309,943	9.61	フィリピン	282,023	9.77	フィリピン	266,803	10.12			
5	ネパール	273,229	6.91	ブラジル	210,563	6.53	ブラジル	211,178	7.32	ブラジル	196,781	7.46			
6	インドネシア	230,689	5.83	ネパール	156,333	4.85	ネパール	95,367	3.30	ネパール	85,321	3.24			
7	ブラジル	211,229	5.34	インドネシア	122,028	3.79	インドネシア	66,084	2.29	台湾	58,456	2.22			
8	ミャンマー	160,362	4.05	ミャンマー	69,613	2.16	台湾	59,934	2.08	米国	56,834	2.16			
9	スリランカ	73,067	1.85	米国	62,425	1.94	米国	57,214	1.98	インドネシア	51,881	1.97			
10	台湾	71,125	1.80	台湾	60,220	1.87	タイ	53,344	1.85	タイ	51,003	1.93			
上位10カ国			84.42	上位10カ国			84.11	上位10カ国			85.51	上位10カ国			85.43

出所:「在留外国人統計」により作成。

いる。経団連の報告書（2025年12月）にもあるように、専門的・技術的分野の高度人材のみならず、人権保護を図ったうえでの現場人材としての外国人の受け入れや定着も大きな課題であるとされる。

本稿では、少子高齢化が進む日本において労働力需要が増加する中で、日本の在留外国人が増加傾向にあることを踏まえて、日本の都道府県に居住する在留外国人の特徴を捉えるとともに、在留外国人の日本国内での移動についても、日本人の国内での移動とを比較し、労働市場の環境にも着目して考察することとする。

2. 日本国内での外国人の人口移動や移民流入の受け入れ国への影響に関する先行研究

本節では、日本国内での外国人の人口移動に関する研究を紹介したうえで、移民の流入が受入国に与える影響、特に労働市場に与える影響に関する先行研究を簡単に説明する。

中村（2009）は、日本国内における外国人労働者の導入がもたらす影響として、日本人の賃金、日本人の労働市場への供給行動、企業の技術選択という3点に焦点をあてて、実証的に分析している。外国人労働者の地域への流入の影響として、他地域への労働移動、労働市場からの退出、進学等へのキャリアパスへの影響を挙げている。実証分析では、『国民調査』のデータを用いて、男子高卒労働者に絞って、過去の外国人比率が自国民のクラウディングアウトを引き起こす、すなわち自国民の労働供給を減少させるという結果を示している。また清水（2017）は、2014年と2015年の『住民基本台帳』のデータを用いて、全国の市町村を日本人と外国人の社会増加の状況で分類して、外国人の社会増加が日本人の社会減少を量的に補っていると考えられる市町村に焦点をあてている。外国人の社会増加が日本人の社会減少を補っている市町村の数は一定程度に達していること、地域分布においてはそのような市町村が全国に散在していることを示している。2014年から2015年の間に、そのような市町村が3大都市圏とそこに近い地域ブロックで大きく増加しており、そこから離れたブロックでは減少、もしくは小幅な増加にとどまったと指摘している。他方で、高橋他（2020）は、1985-2015年までの7時点の市町村パネルデータを用いて、市町村の外国人割合に影響を与える要因や外国人支援策についての分析を行っている。外国人人口割合に影響を与える要因として、所得水準、労働環境が大きいとした上で、外国人支援策のうち医療福祉に関する支援策や外国人労働に関する支援策が外国人人口割合を増やす効果があることを示している。

外国人労働者の流入が受け入れ国に与える影響に関する分析は、多くの先行研究において行われてきたが、日本に関する最近の研究としては、Kitao and Takeda (2025) が、主要な送り出し国の外国人労働者の就労地決定を内生的に取り込んだマクロ経済モデルを構築して、外国人労働者の受け入れが日本経済に与える効果や日本の労働市場に及ぼす影響を短中期的、長期的観点から予測している。また、笹原（2025）は、移民の流入が受け入れ国経済に与える影響に関する実証研究をサーベイしている。その短期的効果の1つとして、移民流入による労働供給の拡大は、受入国の賃金を押し下げる効果を挙げた上で、実証研究でそのような効果が常に観察されるわけではなく、限定的な効果にとどまることを指摘している。

本稿の実証分析でも、このような先行研究を踏まえて、都道府県レベルでの日本人と外国人の流出入の関係を分析し、さらに、外国人流入に伴って短期的に生じるとされる労働市場への影響がみられるかどうかを確認していくこととする。

3. 都道府県別の在留外国人の構成（国籍別）

本節では、2025年6月末時点における日本の外国人の在留の特徴を都道府県別にみていく。具体的には、①都道府県ごとに在留外国人を地域（国籍）別に比率を算出、②在留外国人を国籍別に分類し（上位10カ国+米国）、国籍ごとの都道府県比率を算出することで、日本の在留外国人の47都道府県における在留傾向を概観する。

全国の在留外国人の出身地域別の構成をみると、85%以上をアジアからの在留外国人が占めている（表3）。都道府県ごとにみても、大半において80-90%をアジアからの在留外国人が占める傾向にある。首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）では86-92%、大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県）では90-94%をアジアからの在留外国人が占める。東北地方（秋田県を除く）、中国地方（島根県を除く）、四国地方、九州地方（沖縄県を除く）で、アジアからの在留外国人が90%以上を占めることも特徴的である。ヨーロッパからの在留外国人比率をみると、その比率が高い都道府県として、東京都、京都府、沖縄県があり、英国、フランス、ドイツ、ロシアの在留外国人が多い北海道や秋田県、ロシアの在留外国人が多い富山県などもある。北米からの在留外国人比率が高い都道府県としては、沖縄県、東京都、京都府の他、東北地方の都道府県（青森県、宮城県、秋田県）、長崎県が挙げられる。南米からの在留外国人比率が高い都道府県をみると、ブラジルからの在留外国人が多い傾向にあり、群馬県、福井県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県のように、その比率が20%を超えている都道府県もみられる。都道府県ごとにみると、在留外国人の出身地域（国籍）別構成における差異が示されており、各自治体レベルでの外国人の受け入れ施策の相違、在留外国人間でのネットワークなども影響していることが推察される。

次に、国籍別在留外国人比率が高い10カ国（中国、ベトナム、韓国、フィリピン、ネパール、インドネシア、ブラジル、ミャンマー、スリランカ、台湾）と米国（11位）からの在留外国人について、その国籍ごとに都道府県間の分布（比率）をみていく（表4）。在留外国人全体について、3大都市圏である東京圏、名古屋圏、大阪圏²への在留比率はそれぞれ41%、12%、16%となっており、在留外国人が3大都市圏に集中しているといえる。この傾向は2018年6月まで遡っても大きな変化はみられない（東京圏41%、名古屋圏13%、大阪圏16%）。国籍別に3大都市圏への在留をみると、中国、台湾、米国からの外国人はその3割が、韓国、ネパール、ミャンマーからの外国人はその2割が、東京都に在留する。愛知県に多く在留する外国人の国籍に着目すると、ブラジル（29%）、フィリピン（14%）、ベトナム（10%）が、大阪府に多く在留する外国人の国籍として、韓国（21%）、台湾（12%）、中国（10%）、ベトナム（10%）が挙げられる。スリランカからの外国人が、千葉県（18%）や神奈川県（12%）に集中することも特徴的である。上位10カ国の在留外国人に着目すると、10%を超える人数が在留する都道府県は、東京都、神奈川県、千葉県、大阪府、愛知県など主として大都市圏となる。

米国からの在留外国人も、東京都（34%）や神奈川県（10%）に集中する。中国（10%）、ベトナム（8%）の埼玉県、中国（7%）ネパール（9%）の千葉県、中国（9%）、フィリピン（8%）、台湾（9%）の神奈川県、ネパール（9%）、ミャンマー（8%）の大阪府、韓国（8%）の兵庫県に加えて、ネパール（8%）の福岡県などへの在留もみられる。大都市圏以外をみると、スリランカ（9%）の茨城県、ブラジルの群馬県（7%）、静岡県（15%）への在留の多さも特徴的である。

外国人の国籍によらず、在留外国人全体としてもみられる大都市圏のいずれかの都道府県への集中傾向が強いことは共通しているといえる。しかし、在留外国人を国籍ごとにみると、集中している都

² 本稿では、3大都市圏として、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）、大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県）を『住民基本台帳人口移動報告』で示されている区分とした。

表3 47都道府県の在留外国人の地域別構成(%)

	アジア	ヨーロッパ	アフリカ	北米	南米	オセアニア	無国籍・不明	計
北海道	90.0	3.9	0.9	3.2	0.7	1.4	0.0	100
青森	91.4	1.8	0.3	5.4	0.7	0.4	0.0	100
岩手	93.2	2.1	0.3	2.7	1.2	0.6	0.0	100
宮城	91.7	2.8	0.8	3.3	0.9	0.4	0.0	100
秋田	88.6	4.0	1.1	4.9	0.5	0.9	0.0	100
山形	93.8	1.8	0.7	2.4	1.0	0.3	0.0	100
福島	94.0	1.5	0.5	2.0	1.5	0.5	0.0	100
茨城	89.0	1.5	0.8	1.2	7.3	0.2	0.0	100
栃木	84.6	0.9	0.5	1.1	12.7	0.2	0.0	100
群馬	74.7	0.7	0.3	0.9	23.2	0.2	0.0	100
埼玉	91.6	1.5	1.4	1.1	4.2	0.2	0.0	100
千葉	92.2	2.0	1.0	1.6	2.9	0.3	0.0	100
東京	88.3	5.4	0.7	3.8	1.2	0.6	0.0	100
神奈川	86.3	3.3	1.0	3.0	6.0	0.4	0.0	100
新潟	91.3	2.9	0.9	2.2	1.6	1.1	0.0	100
富山	82.7	4.0	0.3	1.3	11.6	0.1	0.0	100
石川	86.7	2.3	0.5	1.9	8.4	0.3	0.0	100
福井	72.4	1.0	0.2	1.2	25.0	0.1	0.0	100
山梨	80.5	2.0	0.6	2.0	14.6	0.4	0.0	100
長野	81.8	2.4	0.3	2.3	11.4	1.8	0.0	100
岐阜	80.6	0.8	0.3	0.8	17.4	0.2	0.0	100
静岡	68.5	0.9	0.2	1.0	29.2	0.2	0.0	100
愛知	76.6	1.1	0.5	1.0	20.7	0.2	0.0	100
三重	72.0	0.6	0.3	0.7	26.2	0.2	0.0	100
滋賀	71.1	1.1	0.2	1.3	25.9	0.2	0.0	100
京都	89.7	4.7	0.6	3.1	1.3	0.6	0.0	100
大阪	94.2	2.0	0.5	1.5	1.3	0.4	0.0	100
兵庫	91.7	2.5	0.6	2.4	2.4	0.5	0.0	100
奈良	90.8	2.5	0.6	2.7	2.8	0.6	0.0	100
和歌山	92.8	1.9	0.5	2.6	1.8	0.4	0.0	100
鳥取	92.6	2.1	1.8	2.1	1.0	0.4	0.0	100
島根	62.1	1.3	0.2	1.8	34.3	0.2	0.0	100
岡山	93.9	1.3	0.5	1.4	2.7	0.3	0.0	100
広島	91.6	1.6	0.6	1.6	4.4	0.3	0.0	100
山口	94.2	1.2	0.3	2.5	1.6	0.2	0.0	100
徳島	93.1	2.0	0.9	2.8	0.9	0.3	0.0	100
香川	94.0	1.2	0.3	1.4	2.9	0.2	0.0	100
愛媛	94.1	1.4	0.4	1.8	1.9	0.4	0.0	100
高知	92.4	2.0	0.6	3.4	0.8	0.8	0.0	100
福岡	93.9	2.3	0.7	2.1	0.7	0.4	0.0	100
佐賀	96.2	1.2	0.4	1.4	0.5	0.4	0.0	100
長崎	91.5	2.3	1.3	3.7	0.7	0.5	0.0	100
熊本	95.6	1.3	0.6	1.8	0.4	0.3	0.0	100
大分	93.0	2.1	1.3	2.3	0.7	0.7	0.0	100
宮崎	93.5	1.8	0.8	2.6	0.7	0.6	0.0	100
鹿児島	94.7	1.6	0.4	2.0	0.8	0.5	0.0	100
沖縄	78.9	4.7	0.7	10.4	4.7	0.6	0.0	100
未定・不詳	69.9	15.0	3.5	7.1	2.0	2.4	0.0	100
全国	87.0	2.6	0.7	2.2	7.0	0.4	0.0	100

出所:「在留外国人統計」により作成。2025年6月末時点。

表4 在留外国人の国籍ごとの47都道府県別構成（比率％）

	中国	ベトナム	韓国	フィリピン	ネパール	インドネシア	ブラジル	ミャンマー	スリランカ	台湾	米国	全国
北海道	1.2	2.1	1.2	1.1	1.1	4.8	0.1	3.5	0.9	2.5	2.4	1.8
青森	0.1	0.4	0.2	0.3	0.1	0.5	0.0	0.4	0.1	0.1	0.6	0.2
岩手	0.2	0.4	0.2	0.5	0.2	0.7	0.0	0.5	0.0	0.2	0.4	0.3
宮城	0.6	0.8	0.7	0.5	1.3	1.4	0.1	1.2	1.2	0.7	1.2	0.8
秋田	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	0.0	0.2	0.2	0.1	0.4	0.2
山形	0.2	0.5	0.3	0.3	0.1	0.3	0.0	0.4	0.0	0.2	0.3	0.3
福島	0.3	0.8	0.3	0.9	0.5	0.8	0.1	0.7	0.4	0.2	0.4	0.5
茨城	1.4	3.1	1.0	3.5	1.8	4.9	2.7	1.9	8.6	2.0	1.4	2.7
栃木	0.7	1.8	0.5	1.6	1.7	2.0	1.8	1.3	4.9	1.4	0.7	1.5
群馬	0.8	2.5	0.5	2.8	2.5	3.2	6.7	2.4	3.2	0.6	0.8	2.2
埼玉	9.7	7.6	3.8	7.3	6.8	5.5	3.4	6.0	6.2	4.8	3.4	7.0
千葉	7.0	6.0	3.8	6.8	8.5	5.3	1.7	4.8	18.0	6.0	4.1	6.3
東京	32.7	8.7	22.8	10.9	21.5	6.3	2.2	22.2	7.9	34.9	34.2	19.6
神奈川	9.4	6.5	6.7	8.0	6.6	5.3	4.5	5.0	11.6	9.1	10.5	7.7
新潟	0.5	0.8	0.4	1.0	0.5	1.0	0.1	0.8	0.6	0.4	0.6	0.6
富山	0.5	0.9	0.2	0.9	0.2	1.3	1.3	0.6	0.1	0.3	0.4	0.6
石川	0.4	0.9	0.3	0.5	0.3	1.0	0.8	0.9	0.2	0.3	0.5	0.6
福井	0.2	0.6	0.4	0.7	0.2	0.7	2.4	0.7	0.1	0.2	0.3	0.5
山梨	0.5	0.7	0.4	0.7	0.4	0.5	1.3	0.5	0.3	0.8	0.6	0.6
長野	0.9	1.1	0.7	1.6	0.7	2.1	2.2	0.9	0.8	1.2	1.2	1.2
岐阜	1.0	2.4	0.8	4.7	1.1	2.2	5.9	1.9	1.9	0.3	0.7	2.0
静岡	1.2	3.2	1.0	6.1	2.6	3.6	15.0	3.1	4.5	1.2	1.3	3.2
愛知	5.3	10.3	6.3	13.7	7.8	8.0	28.9	5.3	7.4	3.3	3.8	8.7
三重	0.7	2.3	0.9	2.6	1.2	2.1	6.6	1.3	2.5	0.6	0.5	1.8
滋賀	0.5	1.8	0.9	1.0	0.3	1.4	4.4	0.9	0.3	0.4	0.6	1.1
京都	2.3	1.7	5.0	1.0	2.3	1.7	0.3	1.9	2.6	3.2	3.0	2.2
大阪	10.3	10.2	21.2	3.7	9.0	5.9	1.3	7.5	4.4	11.7	6.0	9.1
兵庫	2.8	5.0	8.3	2.0	3.8	2.7	1.1	4.0	1.8	3.2	3.9	3.8
奈良	0.4	0.8	0.7	0.3	0.4	0.6	0.2	0.9	0.7	0.5	0.6	0.5
和歌山	0.2	0.3	0.4	0.3	0.2	0.4	0.1	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3
鳥取	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.0	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2
島根	0.1	0.3	0.1	0.3	0.1	0.3	1.9	0.3	0.0	0.1	0.3	0.3
岡山	0.8	1.9	1.0	0.8	0.7	1.8	0.4	1.2	0.6	0.3	0.6	1.0
広島	1.4	2.4	1.6	3.2	1.1	2.9	1.1	1.5	0.6	0.7	1.2	1.8
山口	0.3	0.8	1.0	0.7	0.4	1.1	0.1	0.7	0.2	0.2	0.7	0.6
徳島	0.2	0.4	0.1	0.3	0.1	0.5	0.0	0.4	0.1	0.1	0.3	0.2
香川	0.3	0.7	0.2	0.9	0.2	1.7	0.1	0.8	0.2	0.2	0.3	0.5
愛媛	0.3	0.7	0.3	1.2	0.2	0.9	0.1	0.8	0.2	0.2	0.4	0.5
高知	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.5	0.0	0.3	0.1	0.1	0.3	0.2
福岡	2.5	3.5	3.6	2.1	7.6	3.4	0.2	3.7	2.8	2.2	2.7	3.0
佐賀	0.1	0.5	0.1	0.3	0.6	0.9	0.0	0.8	0.3	0.1	0.2	0.3
長崎	0.2	0.5	0.3	0.6	0.6	0.9	0.0	0.9	0.3	0.2	0.8	0.4
熊本	0.4	1.1	0.3	1.2	0.7	1.8	0.0	1.5	0.4	3.0	0.6	0.8
大分	0.2	0.6	0.4	0.6	0.5	1.3	0.0	1.8	1.2	0.3	0.5	0.5
宮崎	0.1	0.5	0.1	0.3	0.3	1.3	0.0	0.8	0.1	0.1	0.3	0.3
鹿児島	0.2	0.8	0.1	0.8	0.3	1.9	0.1	1.2	0.2	0.2	0.5	0.5
沖縄	0.4	0.4	0.4	0.8	2.3	1.5	0.5	0.8	0.7	1.4	4.4	0.8
未定・不詳	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	0.4	0.5	0.2
計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

出所：「在留外国人統計」により作成。2025年6月末時点。

道府県に差異があり、そのことは、在留外国人の国籍あるいは在留資格等によって、外国人が居住地として国内のどの都道府県を選択するかという点で相違がみられる可能性があるといえるだろう。

4. 日本人と外国人の人口移動の傾向（年次）

本節では、2020年から2024年の『住民基本台帳人口移動報告』の都道府県データ（年次）を用いて、日本人と外国人の都道府県内移動、都道府県間移動について考察する。3節で示された日本国内での外国人の在留が大都市圏に集中する傾向を踏まえて、東京圏、名古屋圏、大阪圏での人口移動に着目して分析する。都道府県ごとに、都道府県内移動者数、都道府県間移動者数を、該当年の人口で除したものを移動率として、日本人、外国人それぞれについて算出する。

全国の都道府県内移動率をみると、日本人の都道府県内移動率は2%前後であるのに対して、外国人の都道府県内移動率は7-9%であり、都道府県内移動はいずれの年においても日本人より外国人に顕著にみられる（表5）。コロナ禍の影響を受けた期間について、全国レベルの都道府県内移動率をみると、日本人には大きな変化はみられず、外国人ではやや移動率が下落しているといえる。東京圏、名古屋圏、大阪圏での都道府県内移動率をみると、いずれの都市圏においても、日本人、外国人共に、全国平均よりも高い移動率が観察される。日本人、外国人共に、東京都圏での都道府県内移動率が最も高く、日本人は、大阪圏、名古屋圏の順、外国人は、名古屋圏、大阪圏の順で移動率が高い傾向にある。次に、3大都市圏における都道府県間移動について、転入超過率（転入者-転出者）をみると、2020-24年のいずれの年でも、東京圏について、日本人、外国人共に転入超過となっている。東京圏で、コロナ禍の影響を特に受けたと考えられる2020年、2021年の転入超過率では、日本人が外国人を上回るが、2022年以降の転入超過率では外国人が日本人を上回っている。名古屋圏では、2020-24年において、日本人も外国人も転出超過の傾向が強い（2021年の外国人を除く）。大阪圏では、2020-24年において、日本人、外国人それぞれで、転入超過、転出超過双方の傾向がみられる。大阪圏では2023年を境に、日本人は転出超過から転入超過に、外国人は転入超過から転出超過に転じている。

2020-2024年における日本人と外国人の人口移動を、全国や3大都市圏レベルでみてきたが、大都市圏における都道府県内移動が特に活発である、東京圏においては一貫して転入超過という共通点がみられる一方で、名古屋圏、大阪圏での転入出の傾向については相違がみられた。このような共通点や相違点も踏まえて、次節では『住民基本台帳人口移動報告』の月次データも用いて、外国人と日本人の人口移動の関係を分析していく。

表5 日本人と外国人の都道府県内移動率（%）、転入超過率（%、都道府県間）

	日本人 都道府県内移動率(%)				外国人 都道府県内移動率(%)			
	全国	東京圏	名古屋圏	大阪圏	全国	東京圏	名古屋圏	大阪圏
2020年	2.09	3.72	2.55	2.78	6.92	12.87	9.36	9.15
2021年	2.08	3.77	2.52	2.78	6.94	12.75	9.63	9.35
2022年	2.04	3.69	2.50	2.75	8.79	14.86	13.42	11.35
2023年	2.02	3.62	2.47	2.71	8.39	14.44	12.57	11.27
2024年	1.99	3.59	2.43	2.72	8.12	14.64	11.41	11.60

	日本人 転入超過率(%)			外国人 転入超過率(%)		
	東京圏	名古屋圏	大阪圏	東京圏	名古屋圏	大阪圏
2020年	0.28	-0.11	-0.01	0.11	-1.32	0.22
2021年	0.23	-0.10	-0.03	0.11	0.09	0.14
2022年	0.27	-0.13	-0.02	0.47	-0.68	0.30
2023年	0.32	-0.12	0.00	0.97	-1.20	-0.17
2024年	0.34	-0.11	0.02	1.23	-1.70	-0.15

出所:「住民基本台帳人口移動報告」により作成。

5. 日本人と外国人の人口移動の関係（相関関係）

本節では、日本人と外国人の人口移動の関係について、4節と同様に『住民基本台帳人口移動報告』の都道府県データ（年次、月次）から都道府県内、都道府県間の移動率を算出して、両者の相関関係を基に考察する。

2020年から2024年の年次データでは、日本人と外国人の都道府県内移動率には強い正の相関関係があり（0.7）、さらに男女別にみると、女性より男性において両者の都道府県内移動率の相関関係は強いといえる（表6）。他方で、都道府県間移動に着目した転入超過率においては、日本人と外国人の転入超過率に強い相関関係はみられない。年次データでみる限り、都道府県内移動については、日本人と外国人で類似した動きがあるが、都道府県間移動については、両者に相違があるといえるだろう。

さらに、都道府県内移動、都道府県間移動について、人口移動の詳細な傾向を捉えるため、2020年1月から2025年10月まで、都道府県ごとに月次の移動率を算出し、日本人と外国人の人口移動の関係を分析していく。

まず、対象期間全体において、日本人と外国人の都道府県内移動率では、正の相関（0.5）がみられる。進学、就職、人事異動、転職などにより特徴や変動が表れやすい月次データでは、両者間の正の相関関係は、年次データにおける相関関係に比べてやや弱い。2020年から2025年まで、年ごとに、日本人と外国人の都道府県内移動率の相関関係をみていく。都道府県内移動は、2022年には、日本人と外国人の移動に類似が少なく、低い正の相関関係にとどまっているが（0.2）、2020年、2024年、2025年には、月レベルでの日本人と外国人の都道府県内移動には強い正の相関関係がみられる（0.6-0.7）。男女間で比較すると、日本人と外国人の月レベルでの都道府県移動の相関係数は、（2023年を除き）女性が男性よりも高いことが特徴的である。

次に、都道府県間の人口移動に着目し、転入超過率をみていく。2020-24年の年次データにおいて、日本人と外国人の転入超過率に相関関係はみられなかったように（0に近い）、2020年1月から2025年10月までの全期間では、弱い正の相関関係にとどまっている（0.2）。年ごとにみると、2022年、2024年、2025年では、月レベルでの日本人と外国人の都道府県間移動に弱い正の相関関係がみられる（0.2-0.3）。

最後に、2020年1月から2025年10月について、都道府県ごとの国外からの転入率、国外への転出

表6 日本人と外国人の都道府県内移動率（男女別）、転入超過率（都道府県間、男女別）、国内外の移動率（転入率、転出率）の相関係数

		都道府県内移動率	都道府県内移動率 男	都道府県内移動率 女	転入超過率	転入超過率 男	転入超過率 女
20-24	年次データ	0.723	0.725	0.676	-0.009	-0.107	0.111
20.1-25.10	月次データ	0.522	0.482	0.506	0.176	0.144	0.173
25.1-25.10	月次データ	0.657	0.593	0.665	0.254	0.216	0.234
24.1-24.12	月次データ	0.654	0.605	0.645	0.303	0.215	0.321
23.1-23.12	月次データ	0.564	0.536	0.500	0.163	0.113	0.184
22.1-22.12	月次データ	0.275	0.243	0.273	0.226	0.228	0.191
21.1-21.12	月次データ	0.546	0.514	0.522	0.161	0.166	0.124
20.1-20.12	月次データ	0.741	0.657	0.747	-0.044	-0.059	-0.013
		国外からの転入率	国外への転出率				
25.1-25.10	月次データ	-0.157	-0.329				
24.1-24.12	月次データ	-0.137	-0.231				
23.1-23.12	月次データ	-0.278	-0.309				
22.1-22.12	月次データ	-0.073	-0.291				
21.1-21.12	月次データ	-0.116	-0.286				
20.1-20.12	月次データ	-0.078	0.037				

出所:「住民基本台帳人口移動報告」により作成。

率³を、日本人と外国人について算出し、それらの関係を考察する。年ごとに、両者の関係をみると、弱い負の相関がある。国外からの転入率よりも国外への転出率に、両者の負の相関がやや強くみられる。

2020年から2025年までの期間において、特に前半は(2020年、2021年)コロナ禍による影響が無視できないが、それ以外の期間で、都道府県内移動、都道府県移動において、日本人と外国人の人口移動には共通点がみられる。ただし、特に都道府県間移動においては、両者間の相関関係は強いとはいえず、両者の都道府県間移動には差異があることは否めないだろう。

6. 日本人と外国人の転入超過率(都道府県間)の要因分析(実証分析)

本節では、日本国内における日本人と外国人の人口移動に与える要因を、前節までの考察も踏まえて、労働市場の環境という観点から簡単な実証分析を行う⁴。日本人と外国人の都道府県間移動は、日本国内における労働市場(完全失業率、労働力率)に影響を受ける、すなわち、日本人と外国人がともに、日本国内で労働市場の環境がよい(完全失業率が低い、労働力率が高い)都道府県に移動するという仮説の下で分析を行う。さらに、日本人の都道府県間の人口移動に、外国人の都道府県間移動、外国人の国外からの転出入も影響を与えるという仮説も立てて、実証分析を行う。2節でも述べたように、移民の流入が受入国に与える影響として、特に労働市場への影響に着目した先行研究は、国内外で数多くみられる。例えば、米国の労働市場への移民の影響に焦点をあてたものとして、1980年のマリエルポートリフト(キューバ人難民の流入・定住)という自然実験を通して、移民流入がマイアミの労働市場の需給、実質賃金に与えた影響を実証的に分析したCard(1990)が代表的であり、その後、移民を吸収する産業、資本と労働者のスキルの補完性に焦点をあてたLewis(2004)、Lewis(2011)のように、移民が労働市場に与えた影響については、さまざまな視点での研究に発展している。移民と米国人(米国出生)の人口増加の関係については、センサス(1970、80年、90年)を用いて、労働者のスキルレベルに着目して検証したCard and Dinardo(2000)がある。このような先行研究も踏まえて、本節では、コロナ禍以降の日本人の国内の人口移動に、同時期の外国人の人口移動が与えた影響を、都道府県レベルでの四半期データを用いて、固定効果モデルを用いた推計によって測ることとする。

『住民基本台帳人口移動報告』に収録される都道府県ごとの日本人、外国人の都道府県間移動、国内外からの移動の月次データを基に、四半期ごとの転入超過数(転入数-転出数)を算出し、各年の1月1日時点での「住民基本台帳人口」の日本人人口、外国人人口で除した転入超過率を求める。そのうえで日本人の転入超過率、外国人の転入超過率を被説明変数とした推計を行う。日本人の人口移動(都道府県間)に対する外国人の流入出の影響を捉えるため、日本人転入超過率を被説明変数とする推計では、2種類の外国人の転入超過率(都道府県間、国内外)を説明変数とする。日本人と外国人の人口移動に影響を与え得る日本国内の労働市場の指標として、「労働力調査」における都道府県の四半期データから、完全失業率、労働力率を説明変数として用いる。前節までの考察の中でも観察されたコロナ禍による人口移動への影響も鑑みて、全期間(2020年の第1四半期から2025年の第3四半期まで)、コロナ禍後の期間(2023年第1四半期から2025年第3四半期まで)の2種類の期間で推計を行うこととする。

はじめに、日本人転入超過率を被説明変数とし、外国人転入超過率(都道府県間、国内外)、完全失業率、労働力率を説明変数とした推計結果(①-④)について論じる。まず、全期間の推計(①と③)では、国外からの外国人転入超過率は、日本人転入超過率に統計的に有意な負の影響を与えており、す

³ 清水(2017)は、住民基本台帳において外国人の転出入を正確に捉えるためには、「その他の記載・消除」を含める必要性を示しているが、本稿では、転出入記録のみに基づく数値を用いて分析した。

⁴ 本稿での日本人と外国人の都道府県間、都道府県内の人口移動者数では、全年齢の人口の移動数を用いた。労働市場に着目した人口移動の要因分析をより精緻に行うためには、労働力となりうる年齢層に絞り、年齢別人口での分析が必要であることを注記する。

なわち外国人が国外から転入している都道府県では日本人が転出する傾向にあることを示している⁵。労働市場の需給関係として、外国人人口の流入を労働市場における労働供給の増加と考えれば、労働者実質賃金が下落にもつながり、外国人労働力の代替となる日本人労働力（人口）が流出する可能性がある。この場合、外国人転入超過率は、日本人転入超過率に負の効果を与えることとなる。推計結果（③）には、労働市場におけるそのような効果が表れている可能性がある。対照的に、全期間の推計（①③）において、他の都道府県からの外国人転入超過率は、日本人転入超過率に統計的有意な正の影響を与えており、すなわち外国人が他の都道府県から転入する都道府県では日本人も転入する傾向にあることを示している。3 節で示したように在留外国人が大都市圏に集中していることから、労働市場や居住環境として魅力的な都道府県に日本人も外国人も流入している可能性が考えられる。移民が受入国に与える影響を分析した数多くの先行研究にもあるように、外国人労働力流入が日本人労働力に与える影響を捉えるには労働のスキル別に詳細に分析する必要がある。日本国内の各都道府県で、転入する外国人の労働力が日本人の労働力の代替となるか、補完となるかによって、外国人の転入超過が日本人の転入超過に与える効果も変わってくるだろう。4 節では日本人と外国人の月別の転入超過率（都道府県）の関係に弱い正の相関のみみられたが、本節の四半期ごとの推計結果では、都道府県間の外国人の転入超過率は、都道府県間の日本人の転入超過率に対して統計的有意な正の効果を与えている。これは、労働市場で日本人労働力と外国人労働力が補完関係にある可能性を示している、あるいは日本で深刻化している労働力不足などにより、外国人と日本人ともに労働力を十分に吸収できる産業基盤があるという可能性が考えられる。

次に、コロナ禍の影響が大きいと推測される期間を外した期間（2023 年以降）の推計結果（②④）では、全期間の推計結果（①③）と同じく、都道府県間の日本人超過率に対して、都道府県間の外国人転入超過率が統計的有意な正の影響を与えていることが観察される。都道府県間の外国人転入超過率の回帰係数には、全期間の推計結果での回帰係数よりも絶対値として大きい効果が表れている。ただし、国内外の外国人転入超過率が与える影響は、全期間での推計結果でみられた負の効果ではなく、正の効果であることは注視すべきである。コロナ禍以降の期間では、他の都道府県からの外国人の転入、国外からの外国人の転入が、都道府県間の日本人転入に及ぼす効果は同じ方向（正の方向）に働いている。国内外からの外国人の転入が多い都道府県においても、都道府県間の日本人の転入も多い傾向がみられる。なお、全期間での推計結果（①③）、コロナ禍以降の推計結果（②④）ともに、労働環境に関する指標として用いた説明変数では、労働力率が高いほど日本人転入超過率が高いという統計的有意な結果が得られた反面、完全失業率に関しては統計的有意な結果は得られていない。

表 7 推計結果：都道府県別転入超過率（日本人・外国人）の決定要因（固定効果モデル）

被説明変数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	日本人転入超過率	日本人転入超過率	日本人転入超過率	日本人転入超過率	日本人転入超過率	日本人転入超過率	外国人転入超過率	外国人転入超過率
期間	2020.1-2025.10	2023.1-2025.10	2020.1-2025.10	2023.1-2025.10	2020.1-2025.10	2023.1-2025.10	2020.1-2025.10	2023.1-2025.10
	係数 (S.E.)	係数 (S.E.)	係数 (S.E.)	係数 (S.E.)	係数 (S.E.)	係数 (S.E.)	係数 (S.E.)	係数 (S.E.)
説明変数								
完全失業率	-0.012 (0.011)	-0.015 (0.015)	-0.014 (0.012)	-0.018 (0.014)	-0.011 (0.011)	-0.025 (0.016)	0.036 (0.100)	-0.327 ** (0.150)
労働力率	0.019 *** (0.003)	0.023 *** (0.004)	0.019 *** (0.003)	0.019 *** (0.003)	0.019 *** (0.003)	0.026 *** (0.004)	0.033 (0.036)	0.114 ** (0.047)
外国人転入超過率(都道府県間)	0.008 ** (0.003)	0.029 *** (0.005)	0.009 *** (0.003)	0.025 *** (0.005)				
外国人転入超過率(国内外)			-0.002 *** (0.001)	0.013 *** (0.002)				
定数項	-1.161 *** (0.203)	-1.453 *** (0.220)	-1.207 *** (0.204)	-1.257 *** (0.205)	-1.177 *** (0.209)	-1.636 *** (0.237)	-2.109 (2.278)	-6.340 ** (3.028)
Pseudo R2	0.133	0.224	0.128	0.249	0.131	0.197	0.001	0.007
観測数	1,081	517	1,081	517	1,081	517	1,081	517

注：1) ***は、それぞれ1%、5%、10%の水準で有意であることを示している。
2) (S.E.)は、頑健な標準誤差を示している。

⁵ 外国人転入率（国内外）が日本人転入超過率（都道府県間）に与える負の影響を示すためには、日本人の転出が多い都道府県においては外国人の受け入れ施策が積極的にとられている可能性（reverse causality）などを、より精緻な実証分析方法によって排除する必要がある。

さらに、都道府県間の日本人の転入超過率、都道府県間の外国人の転入超過率を、それぞれ被説明変数とする推計（⑤-⑧）では、日本人と外国人の都道府県間移動に、完全失業率と労働力率という労働市場の指標が与える効果のみを測るものである。日本人転入超過率を被説明変数とした推計結果（⑤⑥）では、推計（①-④）と同様に、労働力率が高い都道府県に転入するという統計的有意な効果がみられている。一方で、外国人転入超過率を被説明変数とした推計（⑦⑧）では、コロナ禍以降（2023年以降）の推計結果（⑧）のみで、労働力率が高く、完全失業率が低い都道府県に外国人転入超過がみられている。他方で、コロナ禍も含んだ全期間の外国人の都道府県間移動では、労働市場の指標（完全失業率、労働力率）の効果が観察されないことは、全期間で日本人転入超過率を被説明変数とする推計結果（⑤）と比較しても、特徴的である。

5. おわりに

本稿は、『住民基本台帳人口移動報告』の都道府県データを用いて、コロナ禍をはさんだ2020年から2025年までの日本人と外国人の人口移動に関する考察を行った。日本の在留外国人数は2025年6月に395.6万人を超えて過去最高となり、今後ますます労働力不足に直面することとなる日本経済においても重要な存在となるだろう。日本政府としても、国際的な人材獲得競争の中で有為な外国人に選ばれるための制度整備、外国人の受け入れにおいて中長期的な包摂社会の実現が急務とされている。経団連の報告書（2025年12月）にあるように、外国人の在留資格や国籍の多様化が進む中で、生活環境や日本語教育環境の整備、情報の多言語化など、日本国内の自治体レベルにおいても、総務省の「地域における多文化共生推進プラン」に基づく施策がとられている。本稿では、そのような現状で、日本の在留外国人が、全国の都道府県にどのように在留しているか、さらに、日本人と外国人の人口移動（都道府県間、国内外）にどのような関係があるのかを、主に労働市場の観点から考察した。

まず、在留外国人を国籍別にみると、全国や大半の各都道府県において、80-90%以上をアジアからの在留外国人が占めている。首都圏や大阪圏では、特にアジアからの在留外国人の比率が高い傾向にあるが、それ以外にも、在留外国人の出身地域（国籍）別構成が特徴的な都道府県もみられる。さらに、国籍別在留外国人比率が高い国からの外国人に注目しても、国籍に関わらず、3大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）への集中がみられ、2018年6月まで遡ってもその傾向に大きな変化はない。しかし、在留外国人の国籍によって、大都市圏のどの都道府県に集中するかという点で差異がみられたり、3大都市圏以外の特定の都道府県に集中したり（例：スリランカ国籍（8%）の茨城県、ブラジル国籍の群馬県（7%）や静岡県（15%））という特徴的なケースもみられる。

在留外国人の国籍による在留の相違も踏まえたうえで、日本人と外国人の人口移動（都道府県間、都道府県内）を捉えたところ、都道府県内移動と都道府県間移動では、両者間の関係に相違がみられた。2020年から2024年までの日本人と外国人の人口移動（年次）について、全国と3大都市圏をみると、大都市圏における都道府県内移動が特に活発で、都道府県間移動では、東京圏では常に転入超過であるものの、名古屋圏、大阪圏では転入出の傾向における相違が観察された。さらに、日本人と外国人の都道府県内の移動率（年次）を用いて両者の相関関係をみると、強い正の相関がみられたが、進学、就職、人事異動、転職などの影響を受ける月次データでは、両者間の相関関係はやや弱いものとなり、対象年によっても相関関係に差異がみられた。都道府県間の人口移動では、日本人と外国人の転入超過率（年次）に強い相関はみられず、2022年、2024年、2025年の月次データで弱い正の相関関係がみられるにとどまった。

本稿では、日本国内における日本人と外国人の都道府県間移動に与える要因について労働市場の環境という観点から実証分析を行った。推計結果では、日本人転入超過率（都道府県間）に対して、外国人転入超過率（都道府県間）は、全期間、コロナ禍以降の期間ともに、統計的有意な正の影響を与えており、すなわち外国人が他の都道府県から転入する都道府県では日本人も転入する傾向にあることを示している。労働需給関係で考えると、日本人労働力と外国人労働力が補完関係にある、あるいは日本で深刻化している労働力不足などにより、外国人と日本人ともに労働力を吸収できる産業基盤

がある可能性などが考えられる。他方で、国外からの外国人転入超過率は、日本人転入超過率（都道府県間）に対して与えた影響として、統計的有意な負の影響（全期間）、正の影響（コロナ禍以降）という逆方向の影響が観察される。労働市場での外国人労働と日本人労働の代替性、補完性について、それぞれの労働力が持つスキル等にもより、両期間での影響に相違がある可能性も示唆されている。さらに、日本人と外国人の都道府県間移動に対して、完全失業率と労働力率という労働市場の指標が与える効果には、日本人が労働力率が高い都道府県に転入するという傾向が、外国人は、コロナ禍以降の期間のみで、労働力率が高く、完全失業率が低い都道府県に転入する傾向が、統計的有意な推計結果として観察される。

本稿は、『住民基本台帳人口移動報告』のデータを用いて、コロナ禍をはさんだ 2020 年から 2025 年まで、日本国内の在留外国人の特徴、日本人と外国人の人口移動の傾向を考察した。日本人、外国人の人口移動の特徴を、都道府県内移動、都道府県間移動の両面から捉え、都道府県における転入、転出から転入超過率を算出して、日本人の都道府県間移動に対して、外国人の都道府県間移動、国内外の外国人の移動が与える影響について実証分析を行った。日本人、外国人の日本国内での移動に与える要因をより精緻に分析するためには、都道府県間の移動であれば、移動元と移動先を把握する必要があり、さらに、日本人については年齢、家族構成、移動理由、外国人についても、年齢、家族構成、移動理由、在留資格、国籍なども踏まえたマイクロデータを用いた分析が必要となるだろう。また、本稿の実証分析では、労働市場の指標として、四半期データが入手可能となる完全失業率、労働力率のみを用いたが、各都道府県の労働市場環境を捉えるには、産業構成や労働力の職種の構成なども用いる必要があるだろう。外国人の流入が受け入れ国に与える影響は、経済学分野でもさまざまな観点から研究がなされているが、本稿での日本人、外国人の人口移動に関する考察をさらに発展させ、在留外国人の急増や多様化の中で、日本の労働市場が受ける影響も実証的に検証することは意義が深く、そのような検証を今後継続していきたい。

参考文献

- Card, D. [1990], “The Impact of the Mariel Boatlift on the Miami Labor Market” *Industrial and Labor Relations Review*, 43, No.2, 245-257.
- Card, D. and Dinaldo, J. [2000], “Do Immigrant Inflows Lead to Native Outflows?” *AEA Papers and Proceedings*, Vol.90, 2, 360-367.
- Kitao, S. and Takeda, N, [2025] “Endogenous Migration and the Macroeconomic Impact of Foreign Workers in Japan,” RIETI Discussion Paper Series 25-E-110.
- Lewis, E. [2004], “How Did the Miami Labor Market Absorb the Mariel Immigrants?” *Working Papers Series*, No 04-3, Federal Reserve Bank of Philadelphia.
- Lewis, E. [2004], “Immigration, Skill Mix, and Capital Skill Complementarity,” *Quarterly Journal of Economics* 126, 1029-1069.
- 内閣官房 [2025], 「『外国人との秩序ある共生社会推進室』の設置について」.
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/symbiotic_society/pdf/Promoting_Orderly_Coexistence_with_Foreign_Nationals.pdf
- 中村二郎 [2009], 「外国人労働者の受け入れは何をもたらすのか」『日本労働研究雑誌』No.587, 16-26.
- 日本経済団体連合会 [2025], 「転換期における外国人政策のあり方～秩序ある戦略的誘致・受入れ環境整備に向けて～」.
- 出入国在留管理庁編 [2025], 入管白書『出入国在留管理』.
https://www.moj.go.jp/isa/policies/policies/seisaku_index2.html
- 出入国在留管理庁 [2020-2025], 『在留外国人統計』.

笹原彰 [2020], 「移民の経済分析の研究動向—マリエルポートリフトと労働者の代替の弾力性」『日本労働研究雑誌』 No.716, 148-158.

笹原彰 [2025], 「移民流入が受入国に与える影響に関する実証研究：サーベイ」RIETI Discussion Paper Series 25-P-019.

清水昌人 [2017], 「市町村における外国人の社会増加と日本人の社会減少」E-Journal GEO, Vol.12 (10), 85-100.

総務省統計局 [2020-2025], 『住民基本台帳人口移動報告』.

高橋諒・奥村蒼・谷口守・藤井さやか [2020] 「市町村に占める外国人人口に関する要因分析—外国人支援策に着目して」公益財団法人日本都市計画学会 都市計画論文集, Vol.55 No.3.

付表：基本統計量（四半期データ（2020.1-2025.10））

	データソース	N	平均	標準偏差	最小値	最大値
日本人 転入超過率(%) (他の都道府県)	住民基本台帳人口移動報告	1081	-0.04	0.08	-0.30	0.37
外国人 転入超過率(%) (他の都道府県)	住民基本台帳人口移動報告	1081	0.02	0.97	-3.93	7.77
外国人 転入超過率(%) (国外)	住民基本台帳人口移動報告	1081	2.31	2.80	-3.33	21.96
完全失業率(%)	労働力調査	1081	2.30	0.51	0.70	3.90
労働力率(%)	労働力調査	1081	61.78	2.33	55.25	69.91